

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年8月16日 至平成23年11月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 2月16日 至平成22年 11月15日	自平成23年 2月16日 至平成23年 11月15日	自平成22年 8月16日 至平成22年 11月15日	自平成23年 8月16日 至平成23年 11月15日	自平成22年 2月16日 至平成23年 2月15日
売上高(百万円)	74,297	76,083	24,209	24,552	100,465
経常利益(百万円)	519	1,131	88	157	1,537
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	138	43	75	12	188
純資産額(百万円)	-	-	10,076	10,166	10,374
総資産額(百万円)	-	-	42,156	41,940	40,902
1株当たり純資産額(円)	-	-	876.81	888.00	906.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	12.21	3.86	6.68	1.09	16.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.6	24.0	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,087	2,211	-	-	1,620
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	915	943	-	-	1,105
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	601	496	-	-	464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,467	5,515	4,744
従業員数(人)	-	-	1,504	1,470	1,494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間、第53期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第54期第3四半期連結累計期間、第54期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 (平成23年11月15日現在)

従業員数(人)	1,470 (2,052)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 (平成23年11月15日現在)

従業員数(人)	1,144 (1,538)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
その他(百万円)	32	-
合計(百万円)	32	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	18,036	-
その他(百万円)	101	-
合計(百万円)	18,137	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	24,446	-
その他(百万円)	105	-
合計(百万円)	24,552	-

(注)1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高	医薬品	4,718	19.3
	健康食品	1,088	4.5
	化粧品	6,263	25.6
	育児用品	751	3.1
	雑貨等	9,808	40.1
	計	22,630	92.6
	調剤売上高	1,735	7.1
	その他	80	0.3
	合計	24,446	100.0

(注)小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。

3. 小売事業における地域別売上高は次のとおりであります。

地域別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	110	0.4	
千葉県計	(3店舗)	172	0.7	
東京都計	(5店舗)	242	1.0	
神奈川県計	(2店舗)	28	0.1	
石川県計	(12店舗)	928	3.8	
三重県計	(11店舗)	610	2.5	
滋賀県計	(27店舗)	2,121	8.7	
京都府計	(15店舗)	1,321	5.4	
大阪府計	(116店舗)	8,817	36.1	
兵庫県計	(77店舗)	6,341	25.9	平成23年8月1店舗減 平成23年10月1店舗増 平成23年10月1店舗減 平成23年11月1店舗増
奈良県計	(22店舗)	1,634	6.7	平成23年10月1店舗増
和歌山県計	(1店舗)	62	0.3	
徳島県計	(15店舗)	1,730	7.1	
香川県計	(5店舗)	242	1.0	
その他	-	80	0.3	
合計	(312店舗)	24,446	100.0	

(注) 1. ( )内の店舗数は、平成23年11月15日現在の店舗数を示しております。

2. 小売事業の「その他」は、社員販売上高等であります。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは穏やかな回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした財政・金融危機による急激な円高の影響と低迷する個人消費など、不透明な状況が続いています。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、依然としてデフレ傾向が続いており、M&Aや資本・業務提携等の業界再編も加速するものと予想され、経営環境は一層厳しさを増しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設としての機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは顧客第一主義の徹底をテーマに、その変化に対応すべく、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革を推進しております。

当期におきましては、重点施策として、顧客数の増加、徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくりの継続、プライベート・ブランド商品の育成とアイテム数の拡大、調剤関連事業の強化を掲げ、既存店の活性化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業は、前述4つの重点施策のもと、粗利率向上並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、タスクフォース主導による売場改装、品揃えの見直し、来店客数の増加を促すための販促を実施し、プライベート・ブランド商品の販売強化などにも努めてまいりました。結果、チラシ期間中の台風・大雨の影響による客数の減少や、残暑による季節商材の動きの鈍さはあったものの、調剤売上高の伸長に加え、化粧品・健康食品・雑貨等の販売が好調に推移いたしました。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成23年10月の相生店（兵庫県相生市）を含め兵庫県2店舗、小型店として、医療モール併設型の調剤薬局・北あやめ池店（奈良県奈良市）、合計3店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア1店舗、連結子会社がスーパードラッグストア1店舗、合計2店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が1店舗の改装を実施したほか、当社が20店舗、連結子会社が4店舗、合計24店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計315店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッシュョードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	189 (20)	1 (-)	72 (7)	262 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	45 (3) (17)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	49 (3) (17)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	238	2	75	315

この結果、小売事業の売上高は、244億46百万円となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業は、平成22年8月に子会社化した㈱ソシオンヘルスケアマネージメントの売上高が寄与いたしました。

さらに、卸売事業は、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う売上高が寄与いたしました。

この結果、その他の売上高は、1億5百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高245億52百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益43百万円（前年同期比841.1%増）、経常利益は1億57百万円（前年同期比78.0%増）、四半期純利益12百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更したため、前年同期比については記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、419億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、317億74百万円となりました。これは主に、資産除去債務及び賞与引当金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、101億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億6百万円減少し、55億15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億68百万円（前年同期は4億80百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億82百万円、のれんの償却額1億9百万円、賞与引当金の増加額3億42百万円の増加要因と、法人税等の支払額2億81百万円、仕入債務の減少額7億円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億29百万円（前年同期は5億65百万円の支出）となりました。これは主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出7億円、貸付けによる支出43百万円、貸付金の回収による収入1億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億7百万円（前年同期は1億12百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の収支による支出超過80百万円、短期借入金の純減少額4億円、配当金の支払額1億5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完成したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
北あやめ池店	奈良県奈良市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	59	平成23年10月
相生店	兵庫県相生市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	87	平成23年10月
黒田庄店	兵庫県西脇市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	18	平成23年11月

- (注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。  
2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	小売事業	土地、建物、及び内装設備	883	506	自己資金、借入金及びリース	平成23年11月	平成24年8月	918

- (注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。  
2. 事業所名は仮称であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月15日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月16日～ 平成23年11月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年11月15日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,327,800	113,278	-
単元未満株式	普通株式 3,406	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,278	-

【自己株式等】

（平成23年11月15日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	420	424	436	472	533	519	491	493	495
最低（円）	315	400	408	418	447	451	464	455	451

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．月別最高・最低株価は、平成23年3月1日から平成23年11月30日までの暦月によっております。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （国内営業担当 兼 新規事業担当）	取締役 （新規事業担当）	寺西 豊彦	平成23年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月16日から平成23年11月15日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月16日から平成23年11月15日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,185	4,353
受取手形及び売掛金	1,696	1,711
たな卸資産	1 11,977	1 11,769
その他	2,265	2,614
流動資産合計	21,126	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,547	6,363
その他(純額)	1,662	1,184
有形固定資産合計	2 8,209	2 7,548
無形固定資産		
のれん	2,386	2,661
その他	491	503
無形固定資産合計	2,877	3,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,065	4,032
その他	5,933	5,978
貸倒引当金	272	270
投資その他の資産合計	9,727	9,740
固定資産合計	20,814	20,454
資産合計	41,940	40,902

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,212	13,501
短期借入金	5,130	5,417
未払法人税等	540	354
賞与引当金	709	325
ポイント引当金	21	31
店舗閉鎖損失引当金	-	12
その他	2,270	1,965
流動負債合計	21,885	21,609
固定負債		
長期借入金	7,953	7,902
退職給付引当金	138	126
資産除去債務	970	-
その他	825	889
固定負債合計	9,888	8,918
負債合計	31,774	30,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,592	3,790
自己株式	0	0
株主資本合計	10,052	10,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	19
為替換算調整勘定	0	-
評価・換算差額等合計	9	19
新株予約権	-	1
少数株主持分	104	104
純資産合計	10,166	10,374
負債純資産合計	41,940	40,902

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月16日 至 平成22年11月15日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月16日 至 平成23年11月15日)
売上高	74,297	76,083
売上原価	55,139	55,897
売上総利益	19,157	20,186
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,390	7,368
賞与引当金繰入額	626	706
賃借料	4,258	4,177
その他	6,636	7,106
販売費及び一般管理費合計	18,911	19,358
営業利益	246	827
営業外収益		
受取情報処理料	327	287
受取賃貸料	199	217
その他	149	197
営業外収益合計	676	703
営業外費用		
支払利息	150	141
賃貸費用	199	209
その他	52	48
営業外費用合計	402	399
経常利益	519	1,131
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	-	2
保険解約返戻金	17	-
リース資産減損勘定取崩額	11	-
その他	4	1
特別利益合計	32	6
特別損失		
減損損失	266	41
店舗閉鎖損失引当金繰入額	117	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	590
その他	31	16
特別損失合計	416	649
税金等調整前四半期純利益	136	488
法人税、住民税及び事業税	353	797
法人税等調整額	78	355
法人税等合計	274	442
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46
少数株主利益	-	2
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	138	43

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
売上高	24,209	24,552
売上原価	17,848	18,010
売上総利益	6,361	6,541
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,364	2,356
賞与引当金繰入額	260	345
賃借料	1,416	1,370
その他	2,314	2,426
販売費及び一般管理費合計	6,356	6,497
営業利益	4	43
営業外収益		
受取情報処理料	106	93
受取賃貸料	69	72
その他	54	70
営業外収益合計	230	237
営業外費用		
支払利息	51	46
賃貸費用	69	70
その他	25	7
営業外費用合計	146	123
経常利益	88	157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
リース資産減損勘定取崩額	11	-
新株予約権戻入益	-	1
その他	2	-
特別利益合計	14	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	108	-
その他	0	0
特別損失合計	109	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	6	153
法人税、住民税及び事業税	131	281
法人税等調整額	62	144
法人税等合計	68	137
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16
少数株主利益	-	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	75	12



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	136	488
減価償却費	754	820
減損損失	266	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	590
のれん償却額	312	327
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	2
賞与引当金の増減額(は減少)	261	383
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	84	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	12
受取利息及び受取配当金	51	53
支払利息	150	141
売上債権の増減額(は増加)	47	15
たな卸資産の増減額(は増加)	641	208
仕入債務の増減額(は減少)	640	282
その他の資産の増減額(は増加)	412	388
その他の負債の増減額(は減少)	363	262
その他	11	22
小計	1,870	2,895
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	152	141
法人税等の支払額	680	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	2,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	573	1,067
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	6	7
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489	-
子会社株式の取得による支出	-	70
貸付けによる支出	113	99
貸付金の回収による収入	226	297
店舗敷金及び保証金の差入による支出	69	55
店舗敷金及び保証金の回収による収入	105	102
その他の支出	44	45
その他の収入	44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	943

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	200
長期借入れによる収入	4,000	3,800
長期借入金の返済による支出	3,341	3,836
少数株主からの払込みによる収入	-	20
リース債務の返済による支出	38	61
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	216	219
割賦債務の返済による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	496
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	774	771
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467	5,515

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間まで非連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は、第2四半期連結会計期間において営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は634百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は953百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)  
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)																												
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,173 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約(当第3四半期連結会計期間末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,859 百万円	未着商品	68 百万円	原材料及び貯蔵品	49 百万円	医療法人社団慶津会	13 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,145 百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,693 百万円	未着商品	22 百万円	原材料及び貯蔵品	53 百万円	医療法人社団慶津会	24 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200
商品及び製品	11,859 百万円																												
未着商品	68 百万円																												
原材料及び貯蔵品	49 百万円																												
医療法人社団慶津会	13 百万円																												
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																												
借入実行残高	600																												
差引額	4,400																												
商品及び製品	11,693 百万円																												
未着商品	22 百万円																												
原材料及び貯蔵品	53 百万円																												
医療法人社団慶津会	24 百万円																												
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																												
借入実行残高	800																												
差引額	4,200																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月15日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月15日現在)
現金及び預金勘定 5,238 百万円	現金及び預金勘定 5,185 百万円
流動資産の「その他」 259	流動資産の「その他」 359
預入期間が3ヶ月を超える 30	預入期間が3ヶ月を超える 30
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,467	現金及び現金同等物 5,515

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月15日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,332,206株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,001株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成23年8月15日	平成23年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)  
全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)  
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	75,697	386	76,083	-	76,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	399	399	399	-
計	75,697	785	76,483	399	76,083
セグメント利益又は損失( )	1,134	15	1,119	291	827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 291百万円には、セグメント間取引消去38百万円、のれんの償却額 327百万円、及び営業権の償却額 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月16日 至平成23年11月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,446	105	24,552	-	24,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	133	133	133	-
計	24,446	239	24,685	133	24,552
セグメント利益	130	5	135	91	43

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 91百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額 109百万円、及び営業権の償却額 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)		前連結会計年度末 (平成23年2月15日)	
1株当たり純資産額	888円00銭	1株当たり純資産額	906円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	
1株当たり四半期純損失金額	12円21銭	1株当たり四半期純利益金額	3円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	138	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	138	43
期中平均株式数(株)	11,331,231	11,331,205

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	
1株当たり四半期純損失金額	6円68銭	1株当たり四半期純利益金額	1円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	75	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	75	12
期中平均株式数(株)	11,331,205	11,331,205



(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年8月16日 至 平成23年11月15日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成25年2月16日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年2月16日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が124百万円減少し、法人税等調整額(借方)が124百万円増加いたします。

## 2【その他】

平成23年9月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・113百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年10月31日

(注) 平成23年8月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月17日

株式会社キリン堂  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白井 弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 健一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成22年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月21日

株式会社キリン堂  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月16日から平成23年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成23年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。